

江別市学校給食の在り方検討に係る他自治体視察状況

(令和 6 年 8 月 2 7 日時点)

北広島市	開設年月	令和 6 年 8 月（防災食育センター・小学校） 【参考】平成 1 2 年 6 月、平成 1 4 年 6 月（中学校 2 場）		
	食数	3000食	運営方法	民間事業者への調理委託
	施設の特徴	防災センターとしての機能を有している。被災時には、8000人分を 3 食提供できる。 防衛省の補助金（建設費の 7 5 %）を活用して建設している。		
恵庭市	開設年月	平成元年 9 月（小学校センター3900食） / 平成 1 3 年 1 1 月（中学校センター2000食）		
	食数	5900食	運営方法	外部団体への調理委託（一般財団法人恵庭市学校給食協会）
	施設の特徴	改修は必要なものの、直ちに給食運営に支障となるような状況ではない。 令和 2 年に、児童生徒数の減少を見込んで施設更新計画を策定したが、想定よりも減らず停滞。		
千歳市	開設年月	平成 5 年 8 月		
	食数	9000食	運営方法	民間事業者への調理委託
	施設の特徴	新センター建設を検討中 当初の構想では建築費が高く見込まれたため、改訂版を策定したが、物価高騰が懸念される。		
石狩市	開設年月	平成 2 9 年 4 月（石狩市） 【参考】平成 3 年 1 月（厚田）		
	食数	4850食	運営方法	外部団体への調理委託（石狩市公務サービス株式会社）
	施設の特徴	新センター建設にあわせて、米飯を自炊化した。 厚田センターは、調理員の確保が見込めないとして、本年度末に廃止する方針を決めた。		
旭川市	開設年月	令和 2 年 1 月		
	食数	4000食	運営方法	直営体制による調理
	施設の特徴	建物は一つで、1 日 2 献立提供している。場内は区切られていない。 旭川市の提供方式は、自校親子方式（1 6 校）と共同調理場方式（1 場）の混合である。		
帯広市	開設年月	平成 2 7 年 4 月（小学校センター9000食） / 平成 2 7 年 4 月（中学校センター4500食）		
	食数	14000食	運営方法	直営体制による調理
	施設の特徴	建物は一つだが、場内を区切って 1 日 3 献立提供している。小学校 2 献立、中学校 1 献立。 太陽熱発電と太陽光発電システムがある。/ 新センター建設にあわせて、米飯を自炊化した。		
留萌市	開設年月	平成 2 年 1 1 月		
	食数	1200食	運営方法	直営体制による調理
	施設の特徴	デリバリー方式による学校給食を導入検討中 委託先業者へ、給食センターを売却予定。		
白老町	開設年月	平成 2 7 年 2 月（食育防災センター）		
	食数	800食	運営方法	民間事業者への調理委託
	施設の特徴	防災センターとしての機能を有している。被災時には、1300食に対応できる。 防衛省の補助金（建設費の 7 5 %）を活用して建設している。		

※ 食数は、各自治体の全体食数ではない場合があります。視察に行った調理場が提供する食数を記載しています。